

農山漁村地域整備計画評価調書（事前評価）（変更）

1 計画の概要

計画の名称	鹿児島県森林基盤整備（治山：内地）計画
計画策定主体	鹿児島県
対象市町村	※別途計画書のとおり
計画の期間	平成22～26年度（5年間）
計画の目標	本県内地地区森林は、地形が急峻であり、火山堆積物に覆われていることから、山崩れや土砂流出等の山地災害が発生しやすい条件下にある。このため崩壊した森林の再生やその予防等を通じて地域の安全性の向上を図ることとし、山地災害防止機能等が確保された山地災害危険地区数を増加させる。 また、土砂流出等により悪化した漁場については、土砂流出を最小限にとどめるとともに適正な森林の管理により漁場環境の改善に努める。
定量的指標	山地災害危険地区着手箇所 5,171地区（H21年度末時点） → 5,220地区（49地区増） 漁場環境に悪影響を与えていると思われる森林の改善を図る箇所 2箇所
対象事業 全体事業費	※別途計画書のとおり

2 評価

（要領第5の1に定める各号）

項 目	評価事項	評価
(1) 目標の妥当性	林野庁長官から、山地災害危険地区での対策について積極的な推進に努めるよう通達され、本県においても積極的に取り組んでいる。 また、漁場環境は森林と密接な関係があり、土砂流出を最小限にとどめるとともに適正な森林の管理を推進していることから妥当な目標である。	○
(2) 整備計画の効果・効率性	治山事業は、山崩れや土砂流出等の山地災害が発生しやすい条件下にある本県において、崩壊した森林の再生やその予防等を通じて地域の安全性の向上が図れる非常に有効な施策であり、ひいては当該事業の実施により山地災害防止機能等が確保された山地災害危険地区数が増加することとなる。 また、漁場環境についても森林と密接な関係があり、土砂流出を最小限にとどめるとともに適正な森林の管理を行うことにより改善が図られる。	○
(3) 整備計画の実現可能性	林野庁長官から、山地災害危険地区での対策について積極的な推進に努めるよう通達されていること等から、本県においても積極的に山地災害危険地区における山地災害防止機能等の確保に取り組んでいる。 また、林水連携事業により土砂流出を最小限にとどめるとともに適正な森林の管理に積極的に取り組んでいることから実現の可能性は高い。	○

3 評価結果

計画は、農山漁村地域整備交付金実施要領第5の1に定める各号を満たしている。

農山漁村地域整備計画評価調書（事前評価）（変更）

1 計画の概要

計画の名称	鹿児島県森林基盤整備（治山：離島）計画
計画策定主体	鹿児島県
対象市町村	※別途計画書のとおり
計画の期間	平成22～26年度（5年間）
計画の目標	本県離島地区森林は、地形が急峻であり、火山堆積物に覆われていることから、山崩れや土砂流出等の山地災害が発生しやすい条件下にある。 このため崩壊した森林の再生やその予防等を通じて地域の安全性の向上を図ることとし、山地災害防止機能等が確保された山地災害危険地区数を増加させる。
定量的指標	山地災害危険地区着手箇所 327地区（H21年度末時点） → 333地区（6地区増）
対象事業 全体事業費	※別途計画書のとおり

2 評価

（要領第5の1に定める各号）

項 目	評価事項	評価
(1) 目標の妥当性	林野庁長官から、山地災害危険地区での対策について積極的な推進に努めるよう通達され、本県においても積極的に取り組んでいることから妥当な目標である。	○
(2) 整備計画の効果・効率性	治山事業は、山崩れや土砂流出等の山地災害が発生しやすい条件下にある本県において、崩壊した森林の再生やその予防等を通じて地域の安全性の向上が図れる非常に有効な施策であり、ひいては当該事業の実施により山地災害防止機能等が確保された山地災害危険地区数が増加することとなる。	○
(3) 整備計画の実現可能性	林野庁長官から、山地災害危険地区での対策について積極的な推進に努めるよう通達されていること等から、本県においても積極的に山地災害危険地区における山地災害防止機能等の確保に取り組んでおり、実現の可能性は高い。	○

3 評価結果

計画は、農山漁村地域整備交付金実施要領第5の1に定める各号を満たしている。

農山漁村地域整備計画評価調書（事前評価）（変更）

1 計画の概要

計画の名称	鹿児島県森林基盤整備（治山：奄美）計画
計画策定主体	鹿児島県
対象市町村	※別途計画書のとおり
計画の期間	平成22～26年度（5年間）
計画の目標	本県奄美群島は頁岩層の崩れやすい地盤であり，特に大島本島及び徳之島は，地形が急峻なため山崩れや土砂流出等の山地災害が発生しやすい条件下にある。このため崩壊した森林の再生やその予防等を通じて地域の安全性の向上を図ることとし，山地災害防止機能等が確保された山地災害危険地区数を増加させる。
定量的指標	山地災害危険地区着手箇所 179地区（H21年度末時点） → 181地区（2地区増）
対象事業 全体事業費	※別途計画書のとおり

2 評価

（要領第5の1に定める各号）

項 目	評価事項	評価
(1) 目標の妥当性	林野庁長官から，山地災害危険地区での対策について積極的な推進に努めるよう通達され，本県においても積極的に取り組んでいることから妥当な目標である。	○
(2) 整備計画の効果・効率性	治山事業は，山崩れや土砂流出等の山地災害が発生しやすい条件下にある本県において，崩壊した森林の再生やその予防等を通じて地域の安全性の向上が図れる非常に有効な施策であり，ひいては当該事業の実施により山地災害防止機能等が確保された山地災害危険地区数が増加することとなる。	○
(3) 整備計画の実現可能性	林野庁長官から，山地災害危険地区での対策について積極的な推進に努めるよう通達されていること等から，本県においても積極的に山地災害危険地区における山地災害防止機能等の確保に取り組んでおり，実現の可能性は高い。	○

3 評価結果

計画は，農山漁村地域整備交付金実施要領第5の1に定める各号を満たしている。

農山漁村地域整備計画評価調書（事前評価）

1 計画の概要

計画の名称	鹿児島県森林基盤整備（森林整備：内地）計画
計画策定主体	鹿児島県
対象市町村	※別途計画書のとおり
計画の期間	平成22～26年度（5年間）
計画の目標	本県森林は、資源の面では充実してきているものの、間伐を必要としている森林が依然として多く存在し、森林の多面的機能の低下が懸念されている。このため人工林における間伐を「重点的事業」として位置づけ、県の「間伐推進5カ年計画」及び「生き生き間伐5箇年計画」に基づき優先的に実施し、水土保持機能や二酸化炭素固定機能など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図る。また、間伐を除いた森林整備は「地域密着型事業」として位置づけ、必要に応じ計画的に実施する。また林道等の生産基盤整備を図ることで、森林の適正な管理を進めるとともに、生産性の高い林業の振興を図る。
定量的指標	集約化施業による搬出間伐等の推進と併せ、木材の安定供給体制の構築を図ることとし、年間素材生産量 483千m ³ 以上を目標に取り込むこととする。 （鹿児島県内地の年間素材生産量 H20～H21平均 439千m ³ の1割増）
対象事業 全体事業費	※別途計画書のとおり

2 評価

（要領第5の1に定める各号）

項 目	評価事項	評価
(1) 目標の妥当性	スギ・ヒノキ人工林の齢級構成からみると保育・間伐を必要とする森林構成となっており森林の持つ多面的機能を発揮させるためには、適正な森林整備が不可欠である。 また、国及び県では、京都議定書森林吸収目標の達成に向け間伐について積極的な推進に努めているところであるが、本計画では間伐を重点的に実施することとしており妥当な目標である。	○
(2) 整備計画の効果・効率性	当計画に基づき森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことによって、木材の生産や水資源のかん養等森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。 また、計画の実施に当たっては施業地の集約化や低コスト施業にも取組むこととしている。	○
(3) 整備計画の実現可能性	当計画は、森林資源の状況を鑑み適切な森林整備を計画しており、施業実施主体である森林組合や森林整備公社等関係者の意欲も高い。また、県の「間伐推進5カ年計画」を達成するうえでも本計画の実施は不可欠であることから、実現の可能性は高い。	○

3 評価結果

計画は、農山漁村地域整備交付金実施要領第5の1に定める各号を満たしている。

農山漁村地域整備計画評価調書（事前評価）

1 計画の概要

計画の名称	鹿児島県森林基盤整備（森林整備：離島）計画
計画策定主体	鹿児島県
対象市町村	※別途計画書のとおり
計画の期間	平成22～26年度（5年間）
計画の目標	水源かん養，山地災害防止など多面的な機能を有する森林の適切な整備や，効率的・安定的な林業経営の確立のため，林道等の生産基盤の整備を図り，生産性の高い林業の振興を図る。
定量的指標	生育途上にある造林木の保育管理(除間伐等)を適期に行うほか，平成26年度の素材生産量26.0千m ³ 以上を目標に取り込むこととする。 (H19～H20の素材生産量 24.4千m ³ の約1割増)
対象事業 全体事業費	※別途計画書のとおり

2 評価

（要領第5の1に定める各号）

項 目	評価事項	評価
(1) 目標の妥当性	森林は，多面的な機能を有しているがこれら機能は一度失うと回復に長期間を要することから，適切な森林施業を計画的に実施することが不可欠である。 森林整備を推進することにより，多面的な機能と林業の経済収益を両立させられることから，目標は妥当である。	○
(2) 整備計画の効果・効率性	当計画に基づき森林の資源構成に応じた整備を行うことによって，木材の生産や水資源のかん養等森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。 また，計画の実施に当たっては，搬出作業に効率的に実施するのに必要な林道整備にも取り組むこととしている。	○
(3) 整備計画の実現可能性	当計画は，森林資源の状況を鑑み適切な森林整備を計画しており，施業実施主体である市町村，森林組合等関係者の意欲も高い。また，島内各市町村の「市町村森林整備事業計画」を達成するうえでも本計画の実施は不可欠であることから，実現の可能性は高い。	○

3 評価結果

計画は，農山漁村地域整備交付金実施要領第5の1に定める各号を満たしている。

農山漁村地域整備計画評価調書（事前評価）

1 計画の概要

計画の名称	鹿児島県森林基盤整備（森林整備：奄美）計画
計画策定主体	鹿児島県
対象市町村	※別途計画書のとおり
計画の期間	平成22～26年度（5年間）
計画の目標	奄美大島は、鹿児島県本土の鹿児島市から380km離れた南西の海上に位置している。 本地域の森林は、水資源の確保が困難な島嶼において、下流域に豊富な水を供給する重要な役割を担っている。また、島嶼特有の急峻な地形に加え、台風の常襲地帯であり、山地災害の危険性が高いことから、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るために必要な森林整備を実施する。 また、島内の森林の大半を構成する天然広葉樹林について、複層林改良等により有用広葉樹へ誘導し、広葉樹資源の有効活用を図るとともに、搬出作業を効率的に行うための路網を整備する。
定量的指標	生育途上にある造林木の保育管理（下刈、除伐等）を適期に行うほか、有用広葉樹等についての搬出を推進し、年間搬出量 15.0千m³以上を目標に取り込むこととする。 （H16～H20の5ヶ年の平均搬出量 12.7千m³の約2割増）
対象事業 全体事業費	※別途計画書のとおり

2 評価

（要領第5の1に定める各号）

項 目	評価事項	評価
(1) 目標の妥当性	森林は、多様な機能を有しているがこれら機能は一度失うと回復に長期間を要することから、適切な森林施業を計画的に実施することが不可欠である。 森林整備を推進することにより、奄美地域特有の生物多様性の保全と林業の経済収益を両立させられることから、目標は妥当である。	○
(2) 整備計画の効果・効率性	当計画に基づき森林の資源構成に応じた整備を行うことによって、木材の生産や水資源のかん養等森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。 また、計画の実施に当たっては、搬出作業に効率的に実施するのに必要な林道整備にも取り組むこととしている。	○
(3) 整備計画の実現可能性	当計画は、森林資源の状況を鑑み適切な森林整備を計画しており、施業実施主体である市町村、森林組合等関係者の意欲も高い。また、島内各市町村の「市町村森林整備計画」を達成するうえでも本計画の実施は不可欠であることから、実現の可能性は高い。	○

3 評価結果

計画は、農山漁村地域整備交付金実施要領第5の1に定める各号を満たしている。